

# 研究所情報

春季 通巻49号

編集・発行 特定非営利活動法人 長崎人権研究所

2009年5月31日

## 09年度第6回総会を開催！ 新事業計画（後期）の終了を控えて

5月9日（土）研究所第6回総会が、県人権教育・啓発センターで開催されました。今年度は、「後期計画」の最終年にあたります。

総会は、藤澤秀雄理事長の開会挨拶に始まり、県人権・同和对策課長の齋藤誠氏に来賓としてご挨拶をいただきました。のち、議長に会員の山下信哉氏が選出され、08年度事業報告、決算報告さらに、09年度事業計画、予算案が提案され、審議の後可決されました。

事業報告では、史料解読会の開催（6回）、部落解放学習会（5回）、さらに研修会への講師派遣（12回）、フィールドワークの受け入れ（29回）等多彩な活動が報告されました。また、発行が遅れています「もやい」合併号は5月下旬刊行の予定であることが確認されました。決算報告では、フィールドワーク事業での収入が昨年度の倍近くまで伸びているものの、なお厳しい財政事情です。

09年度事業計画では、今年度が最終年度であることから、「もやい」59号を機関誌の総目録として発刊すること、対馬藩の朝鮮貿易関係文書と部落史資料集を合冊にして、発行することになりました。さらに、フィールドワーク用リーフレットの増補改訂版の発行を行うこと等議論されました。

さらに、10年以降の研究所の体制（財政、事業等）が審議され、プロジェクトの発足等議論されましたが、困難な状況にあることは否めません。6月中までに、県とも議論を重ね、新たな事業の枠組みを作ることになりました。一つテーマとなったのが、「インターネットによる人権侵害」です。これは現在予備調査の段階で、今後「できること」は何か、議論を進めていきます。

研究所は「如何にあるべきか」、皆様のご意見をお寄せいただきたいと思います。

### コラム

▼本号から、「情報」を6頁とした。年二回発行していた機関誌『もやい』が、諸般の事情で、今年度は『被差別民の長崎・学』『長崎の部落史研究（総目録）』として発行されるため、「活動の記録」や「人権関係新聞記事ひろい読み」が掲載されないこともある。

▼しかし、機関誌が、研究成果を主とすることに對し、「情報」は研究所の日常や活動の取り組みを紙面で紹介し、読者に伝えることにある。その意味で、生きた記事を多く掲載することになる。

これが、やさしそうで、なかなか難しい。そのためには、編集委員会の機能を充実させること。また、啓発という側面を紙面に取り込むことだ。県内で行われる「人権」に係わる様々な行事を事前にキャッチし、紹介することも必要となる。

▼今年発行される「情報」は、このことを肝に銘じたものだ。

# ◆高山文彦氏が長崎を訪問！



高山氏とレンゾ神父（26 聖人記念館にて）

5月21日（木）から三日間、松本治一郎の伝記『水平記』（新潮社）や『エレクトラ — 中上健次の生涯』（文藝春秋）を著している高山文彦氏が次の作品を執筆するため来崎した。「一生き抜け、その日のために。」『水平記』の「おわりに」で、高山氏は「彼（松本治一郎）が長崎の原爆で母親を失った水平社の若い同人に書き送った短い一文に突き当たり、最終的にそれを見たことが私に筆を執らせた。」とある。そして、今回の取材は、その「若い同人」を探すことにあった。今回は二度目の訪問であるが、長崎で解放運動が始まった頃を知る関係者を取材、また、キリスト教との関わりが深い長崎の被差別部落を知るために、日本二十六聖人記念館のデ・ルカ・レンゾ館長と面談し、昨年お亡くなりになった結城了吾前館長に関することや、部落問題への係わりについて取材した。また、記念館に所蔵される多くの関連史料を調査した。

今年秋からは、雑誌『部落解放』（解放出版社）で新作品が連載されることになっている。乞う、ご期待！

## ▼ 6月から8月までの主な行事

6月13日（土）	部落解放同盟長崎県連合会定期大会（長崎市）
7月9日（木） ～10日（金）	部落解放・人権西日本夏期講座（山口市）
7月28日（火） ～29日（水）	第28回九州地区部落解放史研究集会（鹿児島市）
8月1日（土） ～2日（日）	第14回全国部落史研究集会（高知市）
8月5日（水） ～6日（木）	第34回長崎県人権教育研究大会（大村市）
8月19日（水） ～20日（木）	第36回九州地区人権・同和教育夏期講座（久留米市）

## ▽ 会員募集

研究所では、会員の募集を行っています。

正会員（年会費:5000円） 賛助会員（年会費:3000円）

団体賛助会員（年会費:10000円）

（このうち、正会員は総会に出席し、議決権を有します。）

会員の皆様には、研究所の発行する機関誌や、「情報」等をお送り致します。

# 人権関係新聞記事 2009年3月～5月

(この欄は、日報の記事をもとに作成しました)

## 09/03/05 県内の生活保護申請1227件 昨年9月～1月、前年同期比25%増(長崎)

県内の福祉事務所で受け付けた昨年9月から今年1月まで5カ月間の生活保護の申請件数は1227件で、前年の同期間(985件)に比べて約25%増加したことが分かった。特に1月は48%も急増し、急激な景気悪化による影響が広がっている。

## 09/03/10 雇用悪化で就職支援センター開設 県と長崎労働局、出前セミナーなど計画(長崎)

雇用情勢の悪化を受け、県と長崎労働局が一体となって運営する「県地域共同就職支援センター」が9日、長崎市銅座町のりそな長崎ビルに開設した。就職で県外に流出していた若者の県内定着、中高年の再就職支援に取り組む。

## 09/03/13 児童虐待通報に指針 長崎県、相談所と県警連携(西日本)

長崎県は12日、児童虐待の情報を把握した場合、警察に通報すべきかどうかを判断するガイドラインを県警と共同で策定したことを明らかにした。あいまいだった通報の基準を明確にし、早い段階から警察と情報を共有することで、子どもが命を落とすような事件に発展するのを防ぐのが狙い。同県によると、同様のガイドライン策定は九州で初めてという。

## 09/03/17 昨1年間のストーカー相談116件 県警発表、前年比7件増(長崎)

県警は、ストーカー行為の被害者から寄せられた昨1年間の相談件数をまとめた。件数は116件で前年に比べ7件多かった。

## 09/03/25 「受け入れ拒否3回以上」が62件 県内救急搬送の重症患者(長崎)

2008年の県内の救急搬送(転院除く)で、重症以上の患者受け入れを医療機関に3回以上断られたケースが全体の1%の62件に上ることが、県の調査で明らかになった。全国の3.6%を下回ったが、最多で9回断られたケースも一件あった。

## 09/04/01 県内非正規の失業1566人 止まぬ派遣切り、実態浮き彫り(長崎)

長崎労働局は31日、昨年10月から今年6月までに県内事業所の雇い止めで失業したり、失業する見通しの非正規労働者が23社、計1566人に達したと発表した。本県でも「派遣切り」に歯止めがかからない実態が浮き彫りになった。

## 09/04/02 カネミ油症被害で支援行動計画 五島市、実態調査とデータ整理が柱(長崎)

五島市は1日、本年度の「カネミ油症被害者に対する支援行動計画」を発表した。未認定患者の実態の調査とデータの整理が柱で、市健康政策課は「認定基準の見直しにつなげたい」としている。

## 09/04/07 長崎市が職員研修に被爆者講話 平和考える機会にと初の試み(長崎)

今春、長崎市に採用された職員を対象にした研修が6日、市内であり、長崎で原爆に遭った吉田勝二さん(77)＝片淵2丁目＝が自身の被爆体験を語った。

## 09/04/11 大村市教委 不登校3年で半減へ 小中校平均全国大幅超 「対策プラン」策定(西日本)

大村市教委は、市内の小中学校の不登校(長期の病気を除く年間30日以上)の割合が全国平均を大幅に超えている現状を打開しようと「不登校対策3カ年プラン」を策定し、対応に本腰を入れる。一般の人が児童・生徒の話し相手となる「心の教室相談員」も4年ぶりに復活させる計画で、13日の臨時市議会に予算案を提案する予定。3年間で不登校の半減を目指している。

## 09/04/12 講演会：作家の雨宮処凛さん、格差・貧困テーマに(毎日)

フリーターや派遣労働者などの生きる権利を訴え続ける作家、雨宮処凛(かりん)さんの講演会「格差×貧困×戦争『生きづらさ』をフツとばせ！」(同講演会実行委員会主催)が11日、長崎市平野町の長崎市平和会館であった。北九州市の高木佳世子弁護士との対談形式で行われ、約200人が耳を傾けた。

## 09/04/15 新認定基準策定へ 3号被爆者訴訟受け(読売)

原爆被爆者の救護などで自らも被爆した「3号被爆者」の認定訴訟を受け、広島市が被爆者健康手帳交付の条件となる「10人以上の救護」(10人要件)などの認定基準を廃止した問題で、広島、長崎両県市は14日、広島市で新しい共通の審査方針を策定するための会議を開いた。

## 09/04/21 県が求職者総合支援センター開設 長崎、住宅確保や生活相談対応(長崎)

雇用情勢の悪化を受け、県は20日、長崎市銅座町のりそな長崎ビル4階に国の緊急雇用創出事業臨時特例基金事業を財源とする「県求職者総合支援センター」を開設した。求職者が就労するまでに必要な住居や生活資金の確保など生活相談を受ける。

## 09/04/27 「原爆と部落とキリシタン」テーマ 風化する歴史学 浦上地区 6被爆遺構を訪ね 県被爆二世の会(西日本)

被爆者の高齢化に伴い、消えゆく被爆体験を学び後世に伝えていこうと県被爆二世の会(丸尾育朗会長)は26日、部落解放同盟県連合会書記長の宮崎懐良(よрина)さん(29)を招き、「原爆と部落

とキリシタン」をテーマに、浦上地区の6つの被爆遺構をめぐる。

#### 09/04/28 「思春期なのに…」同教室で男女着替え 大村の市立中に批判、市内全校調査へ(長崎)

大村市桜馬場2丁目の市立桜が原中学(淵昭夫校長、生徒約770人)で、授業のために1年の男子と女子を同じ教室内で着替えさせていることが27日、分かった。保護者から「思春期の生徒の気持ちを考慮していない。おかしい」と批判の声が出ている。市教委も市内全校の調査を始めた。

#### 09/04/30 高校新卒者 内定取り消し計386人 3月末の全国調査 長崎ワースト3、19人(西日本)

今春の高校新卒者のうち企業から就職内定を取り消された人が全国で計386人、九州・山口で79人に上ることが、文部科学省の調査(3月末現在)で分かった。都道府県別では愛媛県37人、愛知県20人、福岡、長崎両県各19人の順に多かった。

#### 09/05/04 憲法記念日:「我が窮状」など合唱-ながさき9条フェスタ(毎日)

憲法記念日の3日、長崎市の長崎水辺の森公園で「ながさき9条フェスタ2009春」(同実行委員会主催)があった。スローガンは「憲法9条を守り、世界に広げよう」。市民合唱団も登場し、歌手の沢田研二さんが憲法9条への思いを詞にしたという「我が窮状」を合唱するなどした。

#### 09/05/04 子どもの数最少 県推計20万人割る 人口比も最低(西日本)

県内の15歳未満の子どもの推計人口(4月1日現在)が、昨年比約2800人減の19万9744人となり、国勢調査が始まった1920年以降、初めて20万人を下回ったことが県のまとめで分かった。総人口に占める割合は14.0%で、こちらも過去最低となった。県は5日の「こどもの日」を前に毎年、子どもの数を独自に集計している。

#### 09/05/05 「有給特別休暇与える」4割 “従業員が裁判員”で県内企業調査(長崎)

裁判員制度が21日に始まるのを前に、県経営者協会(相馬和夫会長)は、従業員が裁判員になった場合の対応について会員企業にアンケートした。有効回答の約4割が、有給特別休暇を与えるとしたが、個人の年次有給休暇を取得させるという企業もあった。

#### 09/05/08 手引策定 1市のみ/新型インフル(朝日)

新型の豚インフルエンザ対策で県は7日、市町の保健、危機管理担当者や保健所の担当者ら計67人を集めて対策会議を開いた。県側は、国内での発生を想定し、早急な準備と住民への感染予防策の普及を呼びかけた。これに対し、市町からは「思うよう

に準備が進まない」との声が出た。

#### 09/05/08 医療情報ネットで共有(読売)

長崎市でもシステム運用 開業医らがインターネットを通じ、患者が過去に中核病院で受けた治療内容を閲覧できる「あじさいネット」の運用が、長崎市で始まった。高度な医療を行う県内5病院での検査結果や投薬状況などについて、開業医らがパソコンで確認できるシステムで、医療機関の連携につながるという。

#### 09/05/15 県内自殺者11年ぶり400人下回る 2008年、「健康問題」が最多(長崎)

県警によると、2008年の県内の自殺者総数は399人(前年比7人減)。県内では1998年以降、400人台で推移していたが、11年ぶりに400人を下回った。県警は「官民の自殺防止策の効果が出ているのかもしれない」とみている。

#### 09/05/16 引きこもりやニートなど就労支援「サポステ」16日始動 佐世保 記念フォーラムで議論(西日本)

引きこもりの若者やニート(若年無業者)などの就労支援をする「サポートステーション(サポステ)佐世保」(佐世保市八幡町、太田征子代表)が15日、厚生労働省から正式に認可を受けたのを記念し、同市三浦町のアルカスSASEBOでフォーラムを開いた。16日に正式開所する。

#### 09/05/19 「ヒロシマ・ナガサキ宣言」に歓迎の声 ノーベル平和賞受賞者ら核廃絶訴え(長崎)

ノーベル平和賞の受賞者17人が核兵器廃絶に積極的に取り組むよう世界の指導者や市民に呼び掛けた「ヒロシマ・ナガサキ宣言」に対し、県内の平和団体や関係者からも歓迎する声が上がった。

#### 09/05/20 裁判員制度開始へ県内企業の対応 大手と中小・零細に温度差(長崎)

裁判員制度が21日に始まるのに向け、県内企業でも、従業員が裁判員に選ばれた場合に備え休暇制度の整備を進めている。裁判員裁判は、1事件につき3-5日間程度集中して審理されるため、裁判所側も「従業員(裁判員)を送り出す企業側の理解が不可欠」と協力を求めている。一方、社員数が少ない中小・零細企業や農漁業者からは制度開始が間近に迫った今でも、「経済的負担」などを理由に裁判参加に消極的な声が少ない。



# 活動の記録

08/11~09/3

11	1	土	フィールドワーク B(阿南)	部落解放同盟糸島地協女性部
	2	日	大村コース(阿南)	同上
	8	土	フィールドワーク B(阿南)	人権セミナー筑後
	12	水	企業と人権(島原会場)	島原文化会館
	13	木	企業と人権(長崎会場)	セントヒル長崎
			フィールドワーク B(山下)	大分市教育委員会
	14	金	フィールドワーク A(傳)	佐賀市社会人権・同和教育推進協議会
	15	土	フィールドワーク B(阿南)	深江校区社会同和教育推進協議会
	18	火	第4回大村市人権教育研究大会	大村東彼地区人権教育研究協議会
	24	月	フィールドワーク B(阿南)	国民連合
	25	火	第4回部落解放学習会(西岡由香)	銭座集会所
27	木	フィールドワーク A(阿南)	伊万里市人権・同和教育中央婦人研修講座	
28	金	研究所情報47号発行		
29	土	「近代国家の周縁」プロジェクト	学習院大学東洋文化研究所	
12	6	土	九州地区部落解放史研究会事務局	熊本県部落解放研究会
	13	土	ながさき人権フェスティバル・FW	シーハット大村
	20	土	全国部落史研究会事務局会議・研修会	大阪人権センター
	23	火	史料解説会	銭座集会所
1	7	水	解放学習会	島原半島地区人権教育研究会
	8	木	校内研修会	長崎市立淵中学校
	17	土	啓発センターに関する意見交換会	啓発センター
	20	火	フィールドワーク 西彼杵半島(阿南)	北波多地区人権・同和教育推進協議会
	21	水	フィールドワーク B(阿南)	筑後地区人権・同和対策推進協議会
	24	土	第3回理事会 駅前じんけん講座(阿南重幸)	啓発センター 啓発センター
31	土	フィールドワーク B(阿南)	古賀市社会「同和」教育推進協議会	
2	14	土	第4回運営委員会	啓発センター
	21	土	フィールドワーク A(阿南)	久留米部落史研究会
	23	月	校内研修会	長崎市立愛宕小学校
	25	水	九州地区部落解放史研究会事務局	佐賀市隣保館
	28~	土・日	生月・平戸一泊研修	部落解放同盟長崎支部
3	7	土	史料解説会	銭座集会所
	10	火	第5回部落解放学習会(熊本理抄)	銭座集会所
	12	木	研究所情報48号発行	
	16	月	第5回運営委員会	銭座集会所
	27	金	フィールドワーク B(阿南)	大原校区人権尊重推進協議会
	31	火	「もやい」57号・58号合併号発行	

(機関誌『もやい』57・58号を合併号とした関係で、日録を掲載します。)

## 最近の受入図書 (●は寄贈)

- 『大阪の部落史 第10巻』(大阪の部落史委員会, 解放出版社, 09.3)  
『わたし 出会い 発見 part7』(大阪府人権教育研究協議会, 09.4)  
『大阪の子どもたち』(大阪府人権教育研究協議会, 09.3)  
『資料集 上田静一と被差別部落』(大阪市立大学人権問題研究会, 09.3)

定期刊行物) (一部)

- 『部落解放研究』第185号(社 部落解放・人権研究所)  
『ひょうご部落解放』第132号(社 ひょうご部落解放・人権研究所)  
『部落解放』第6121号~614号(解放出版社)  
『ヒューマンライツ』第253号(社 部落解放・人権研究所)  
『リベラシオン』第133号(社 福岡県人権研究所)  
『部落解放研究くまもと』第57号(熊本県部落解放研究会)  
『明日を拓く』第74・75号(東日本部落解放研究所)  
『GLOBE』第57号(財 世界人権問題研究センター)  
『解放研究』第73号(東日本部落解放研究所)  
『信州農村開発史研究所報』第104・105号(信州農村開発史研究所)  
『KG人権ブックレット』第13号(関西学院大学人権教育研究室)  
『関西大学人権問題研究室紀要』第57号(関西大学人権問題研究室)  
『人権問題研究室紀要』第23号(近畿大学人権問題研究所)  
『二〇〇八年度部落史連続講座 講演録』(京都部落問題研究資料センター)  
『東京大学史料編纂所 研究紀要』第19号(東京大学史料編纂所)  
『東京大学史料編纂所報』第43号(東京大学資料編纂所)  
『マイノリティー研究』創刊号(関西大学マイノリティー研究センター)  
『関西学院大学人権研究』第13号(関西学院大学人権教育研究室)

## 第28回九州地区 部落解放史研究集会

場所:鹿児島県教職員互助組合会館  
鹿児島市照国町 11-351  
Tel 099-225-4555  
期日:2009年7月28日(火)~29日(水)

内容...1日目

### ▼ シンポジウム「部落史の見直しと部落史学習」

- ・総論:阿南重幸(長崎人権研究所)  
「部落史の再興一貧困史観の克服をめざして」
- ・報告:中村久子(佐賀部落解放研究所)  
「肉食と被差別民」
- ・報告:竹森健二郎(福岡県人権研究所)  
「被差別民の日常生活」
- ・松本英将(佐賀市立循誘小学校)  
「部落史を学ぶと差別が見えてくる」

...2日目

### ▼ 講演「仲覚兵衛と鹿児島の牛馬骨粉業」

坂元恒太(ミュージアム知覧)

本年の研究集会は、「部落史の見直しと部落史学習」をテーマに鹿児島市で開催されます。テーマはこの10年ほど叫ばれ続けているものですが、学校現場では、いかがでしょうか。そして、代わる部落史の授業はどのように展開されているのでしょうか?今一度確認したいと思います。

集会参加ご希望の方は、研究所事務局までご連絡下さい。

## 特定非営利活動法人 長崎人権研究所

〒850-0048 長崎市上銭座町2番7号 Tel: 095(847)8690 Fax: 095(847)8696

E-mail anan@sings.jp URL <http://homepage3.nifty.com/naga-humanrights/>